

はしがき

本報告書は、ODA 評価有識者会議が外務省国際協力局より依頼を受けて実施した「保健・医療分野支援の評価」の結果をとりまとめたものである。

日本の政府開発援助(ODA)は、1954年の開始以来、途上国の安定と発展、時代とともに変化する国際社会の課題等の解決に貢献し、日本の安全と繁栄に寄与することを目的としてきたが、今日、国内的にも国際的にも、より質の高い、効果的かつ効率的な援助の実施が求められている。外務省はODAの調整官庁として、ODAの実施管理とアカウンタビリティの確保という二つの目的から、主に政策レベルにおいてODA評価を行っている。

本評価は、重点課題別評価として日本の保健・医療分野支援の妥当性・有効性・適切性について全般的に評価を行ったものである。本評価を実施した平成20年度は、2000年の国連ミレニアム宣言を経てまとめられたミレニアム開発目標(MDGs)の達成期限である2015年までの中間時点にあたる。また同年度は、2008年5月には第四回アフリカ開発会議(TICAD IV)、7月にG8北海道洞爺湖サミットが開催され、保健・医療分野を含め開発援助に関して国際的にも大きな動向がみられた。これらの会議を日本が主催し、またG8サミットにおいて保健・医療分野を主要議題の1つとして掲げたことにより、MDGsの達成促進に向けた保健・医療分野の国際協力における日本のリーダーシップに国内外の期待が一層高まっていると考えられる。これを機に、今後の日本の保健・医療分野ODA政策の取るべき方向性、ならびに日本の優位性を生かした効果的・効率的なODAの実施に資する教訓や提言を得ることを目的とし、本評価を実施した。

なお、ODA 評価有識者会議は、評価の客観性を高めるために発足した外務省国際協力局長の私的懇談会であり、外務省国際協力局よりODA評価の実施を依頼され、評価実施方法を策定の上、評価を実施し、その結果を報告書にとりまとめ、実際のODA実施に反映させるべく、外務省国際協力局に対してフィードバックする役割を担っている。本評価はODA 評価有識者会議の橋本ヒロ子委員が担当した。

本評価の実施にあたっては、日本赤十字九州国際看護大学 喜多悦子学長にアドバイザーとして参加頂き、多大な協力を賜った。また、外務省、独立行政法人国際協力機構(旧国際協力銀行を含む)、現地ODAタスクフォース関係者にもご協力を頂いた。ここに心より謝意を表したい。なお、本評価では、外務省国際協力局評価室が全体調整を行い、外務省が業務委託したみずほ情報総研(株)が一連の情報収集・分析等補助業務を行った。

最後に、本報告書に記載された見解は、日本政府及びその他関係機関の立場を反映するものではないことを付記する。

2009年3月

ODA 評価有識者会議

牟田博光	東京工業大学理事・副学長(座長)
池上清子	国連人口基金東京事務所長
今里義和	東京新聞前論説委員
大野泉	政策研究大学院大学教授
田中弥生	大学評価・学位授与機構准教授
野田真里	名古屋NGOセンター理事・中部大学准教授
橋本ヒロ子	十文字学園女子大学社会情報学部教授
望月克哉	アジア経済研究所新領域研究センター専任調査役
山形辰史	アジア経済研究所新領域研究センター貧困削減・社会開発研究 グループ長／開発スクール教授